

insight

2026

01

創刊号

創刊号特集

一般社団法人日本インフラ空間情報技術協会の歩み

目次

創刊に寄せて

理事長 矢田部 龍一（愛媛大学名誉教授）

特集：AISIの歩み

設立理事 柳浦 良行（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）

顧問（初代事務局長） 片山 辰雄（株式会社JGITS）

会員企業インタビュー

株式会社テイコク早川 和夫 氏 × AISI事務局長 篠原 潤 氏

委員会寄稿

技術委員長 小笠原 洋（復建調査設計株式会社）

資格委員長 林 渉（株式会社大阪防水建設社）

広報委員長 茶屋 義英（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）

コラム①：認定技術の概要と活用事例

谷田 幸治（株式会社カナン・ジオリサーチ）

コラム②：若手技術者の声

梶田 実沙（株式会社カナン・ジオリサーチ）

コラム③：海外動向

小泉 直樹（株式会社トリオン）

コラム④：誌名誕生の舞台裏

稲村 貴志（株式会社荒谷建設コンサルタント）

AISIの記録

会員リスト一覧

事務局からのお知らせ

創刊にあたって 理事長あいさつ

一般社団法人 日本インフラ空間情報技術協会
理事長 矢田部 龍一（愛媛大学名誉教授）



日本インフラ空間情報技術協会(AISI)は2019年6月に設立され、今年で7年目を迎えています。当初、会員10社でスタートしましたが、現時点で会員は27社になっています。会員が増えたこともあり、会員同士の情報交換や情報発信などを目的として、会報「AISIインサイト」を発刊することになりました。皆様方にご愛読いただければ幸いです。

さて、2025年の1月28日、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生しました。地下10mを通っている下水管の破損が原因です。5mほどの大きな陥没穴にトラックが落下し、運転手が犠牲になりました。この陥没事故はマスコミで広く報道され、インフラの老朽化が深刻な課題であることを強く認識させることになりました。国民の関心を集めたのは、埼玉県内12市町の120万人もの人々に下水道利用自粛が呼びかけられたことや本格復旧に5～7年もかかることなど、市民生活に与える影響が極めて大きかったことが挙げられます。

社会インフラの老朽化問題がクローズアップされたのは、2012年12月2日に中央自動車道の笹子トンネルで発生した天井板落下事故です。車3台が天井板の下敷きになり、9名の方が犠牲になりました。この事故を受けて国交省は5年に一度のインフラ点検を義務付けました。それでも2025年1月の下水管破損に伴う重大事故の発生を防ぎきれませんでした。

下水管の老朽化を見ると建設後50年経過したものは現時点で8%強程度ですが、2040年には34%にもなります。道路陥没の原因となる下水管が凄まじい勢いで老朽化しています。これ一つ見てもAISIの使命は極めて大きいと断言せざるを得ません。

このような情勢を受けて、AISIも更なる発展を目指して鋭意努力しています。今年度から当協会の更なる飛躍のために、会員制度の改正、国交省民間資格認定(道路土工、トンネル)に向けたインフラ空間情報士資格試験の導入とインフラ空間情報士補資格試験受験資格の一般への拡大、路面下空洞調査標準歩掛案作成、地下・地上空間情報に関する専門技術書の執筆・発刊、AISI認定技術制度の導入など様々な取組みを実施もしくは実施予定です。また、当協会の活動は国内に止まらず、アジア圏への展開も図っています。

社会的要請が高まる中、協会の更なる発展を目指して「AISIインサイト」を発刊することになりました。皆様方の情報交換の場として、また、情報発信の場として活用されれば幸いです。

AISIによる社会に信頼されるインフラ空間情報文化の創造

設立理事 柳浦 良行（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）



AISIが設立されたとき、私たちが共有してきた理念は「見えない社会基盤を、データで“見える化”すること」にあったと思います。社会基盤は、普段の生活の中では意識されることが少ない存在ですが、その安全と持続性を守るためには、正確な情報と技術の融合が欠かせません。AISIはその橋渡し役として、現場・研究・行政・産業をつなぐ独自のネットワークを築いてまいりました。

設立当初、私たちはまだ「空間情報技術」や「デジタルツイン」という言葉が一般的ではない時代に、将来の社会基盤管理の姿を見据えていました。地中レーダ技術の高度化を中心におき、いまでは当たり前となりつつある技術を、いち早く現場へ導入し、標準化や教育の場を提供してきたことは、AISIの大きな成果といえます。

また、AISIが目指してきたのは単なる技術開発ではなく、「社会に信頼されるインフラ空間情報の文化」をつくることです。災害対応や維持管理、再生・更新の現場では、空間情報の精度や共有体制が人命や地域の安全に直結します。だからこそ、AISIはデータの利活用だけでなく、その背後にある倫理・責任・協働のあり方を重視してきました。

今後、社会基盤分野はAIやロボティクス、衛星データなどとの融合により、これまでにないスピードで変化していくでしょう。

その中でAISIが果たすべき役割は、「技術の先進性」と「社会的信頼性」の両立を支えるプラットフォームであることだと思います。若手技術者や研究者が分野横断的に学び合い、現場と未来をつなぐための場として、AISIの活動がさらに発展していくと考えています。

AISIの強みは、現場の技術者・研究者・行政・企業が、立場を超えて協働できる「技術と人のネットワーク」を有していることです。これまでの活動を通じ、空間情報技術の標準化や、インフラDXの推進、若手人材の育成などに取り組んできた実績は、まさに“見えない社会基盤を支える技術者集団”として社会に浸透しつつあります。今後はその基盤をさらに拡張し、産学官民の垣根を越えた連携のハブとして発展することを期待しています。



令和元年設立時の定時総会の様子

AISI設立の原点を振り返って

顧問(初代事務局長) 片山 辰雄 (株式会社JGITS)



日本インフラ空間情報技術協会は、令和元年6月に設立されました。当時、同様の技術をする企業は全国的にも少なく、その希少性を強く感じていたことを今でも覚えています。そこで、「業界での標準化」を目指し、「未来への期待」を共有する10社が集まり、協会を立ち上げることになりました。私はその立ち上げ時に事務局長を打診されました。「やるからには、成果を出すまで頑張るぞ」という思いを胸に役職を引き受けました。会員の皆様のご協力を得ながら、組織の構築、理事会の運営、収支の管理などを少しずつ整備し、「技術」・「資格」・「広報」の3つの委員会を立ち上げることができました。

技術委員会では、最も難易度の高い路面下空洞の波形判読の講習などを実施し、将来的な技術の可視化・オープン化に向けた技術伝承基盤の構築が図られました。それを受けて資格委員会では、技術力の水準を認証資格として体系化し、協会内での資格認定制度が確立されました。

広報委員会では、全国で開催される大型イベント、特に集客力の高い東京での展示に注力し、技術紹介を積極的に行われました。



令和元年設立時の理事会の様子



司会進行の片山前事務局長

各々の委員会はそれぞれ成果を上げつつあり、協会の活動に大きく貢献しています。私は事務局長として、これらの委員会の成果を見守りながら、理事会運営や収支管理など裏方として「何でも屋」のような役割を担い協会の基盤整備に尽力をしてきました。振り返ると、非常に感慨深いものがあります。

中でも印象深いのは、第2回総会の開催です。コロナ禍の中、どのような形で実施するか奔走し、なれない会場でのZoom開催に向けて機材の持ち込みや通信環境の確認、特別講演の中止対応などを「一人事務局」としてこなし、今でも忘れられない思い出です。

私が事務局長として在任した4年間は、目に見える成果を上げることが難しい時期でもありましたが、協会設立の発案者である矢田部理事長及びカナン・ジオリサーチ篠原社長が掲げた「専門技術の共有化・オープン化」「共感してくれる企業の掘り起こし」という理念に、少しでも貢献できたのではないかと感じています。

路面下空洞調査は、老朽化が進む日本のインフラ事情を鑑みれば、ますます重要性を増しています。現在では会員数も20社を超え、設立時の倍以上となり、入会希望の企業もあると聞いております。数々の困難を乗り越えながら、協会の黎明期に携われたことを、心から光栄に思っています。

今後も、会員の皆様のますますのご健勝とご発展を心より祈念申し上げます。



令和元年11月初回技術研修会の様子



令和5年度定時総会の様子



令和4年定時総会後の懇親会でAISI執行部

路面下空洞調査の技術と信頼で守る社会インフラ

株式会社テイコク 早川 和夫 氏 × AISI事務局長 篠原 潤 氏

篠原：AISI事務局長で、株式会社カナン・ジオリサーチ代表を務めております篠原潤です。

本日はよろしくお願いいたします。

早川：株式会社テイコクの専務取締役名古屋支社長を務めております早川和夫です。

営業、技術開発、経営企画などを経て、現在は名古屋支社長として事業運営に携わっています。都市計画や交通計画において空間情報を活用してきた経験から、空間情報総括監理技術者の会（スペーシャリストの会）の会長も務めています。

篠原：空間情報総括監理技術者の会というのはどういった会なのでしょう。

早川：技術者同士が企業の枠を超えて交流し、情報交換を行いながら互いに切磋琢磨し、技術力を磨き、社会に貢献することを目指している会です。

篠原：技術者同士の切磋琢磨、社会貢献というところはAISIと共通するところですね。

早川：そうですね。それでAISIにとっても共感しています。

篠原：ありがとうございます。本日は、八潮の事故で大きくクローズアップされた路面下空洞調査について、現状や課題、未来の展望などいろいろとお話をさせていただきたいと思います。



AISIとの出会い

——まず、AISIとの関わりのきっかけを教えてください。

早川：きっかけは、10年前（2016年頃）のことですが、弊社が導入した映像画像系MMS「IMS3」のユーザー会で篠原社長とお会いしたことでした。

篠原：当時私たちは、「地下を可視する専門会社」でしたが、地下の映像と地上の映像の統合により空洞の位置確認精度を飛躍的に向上させるGMS3技術を開発しようとしていました。いち早く映像系MMSを導入していたテイコクさんには、いろいろ相談に乗って頂きました。とても感謝しています。

早川：そのとき私は、篠原社長の技術に対する真摯な姿勢には大変感銘を受けました。

篠原：また、当時の地中レーダにより地下を3次元化し可視化する技術はブラックボックスな部分が多く、私としてはこの技術をどのように誤解なく社会に広めていくかを考えていたのですが、それは1社で独占してやるより、同じ志を持つ企業とともに社団法人をつくり公共性を高めたうえで、業界全体で社会に貢献していこうと考え、同じ志を持つ早川専務にもお声かけさせていただきました。

早川：当社もその理念に強く共感し、AISIに参加しました。技術を独占するのではなく、広く社会に還元するという考え方は、非常に魅力的でした。

協働の成果

——AISIとの協働で得られた成果には、どのようなものがありますか。

早川：大きく2点あります。1つ目に、調査データの分析精度が向上し、発注者への説明がより明確になりました。2つ目に、協会主催の講習を通じて技術力が向上し、若手技術者の育成にもつながっています。

篠原：テイコクさんの技術力と現場対応力は非常に高く、協会としても多くを学ばせていただいています。技術講習会での知見共有は、業界全体の底上げにつながっています。

早川：協会のネットワークを通じて、他社との交流も活発になり、技術的な刺激を受ける機会が増えました。こうした環境が、技術者の成長を後押ししています。

印象的なエピソードと事業成果

——協働の中で印象に残っている出来事がありますか。

早川：弊社からカナン・ジオリサーチ様へ社員を出向させ、現場で技術を学ばせていただいたことが印象的でした。その経験をもとに、自社でも探査車を導入し、調査体制を強化しました。

篠原：出向して頂いた社員の方は、いまや管理技術者として活躍されていますね。探査車もかなり稼働していると聞いています。現場での学びをすぐに自社に活かす姿勢は、まさにテイコクさんの強みですね。

早川：実際、空洞調査の分野は当社でも案件が増えており、確実に売上にも貢献しています。社会的なニーズの高まりと、AISIで得た技術力が相まって、事業としても非常に手応えを感じています。

篠原：それは協会としても嬉しい成果です。技術が社会に役立ち、企業の成長にもつながる、まさに理想的な循環ですね。

早川：AISIの縁で、現在はカナン・ジオリサーチさんとテイコクがJVを組む関係にも発展して、互いの強みを活かした事業ができています。

篠原：おかげさまで、令和7年には国土交通省中部地方整備局中部技術事務所より、カナン・ジオリサーチはテイコクさんとのJV業務にて優良工事等の表彰を受けることができました。弊社にとって初めての表彰でしたので本当に感謝しています。

空洞調査の社会的意義

——八潮の事故以降、空洞調査への関心が高まっていますね。

早川：事故を契機に、路面下のリスクへの意識が高まりましたね。事故により自治体からの問い合わせも増えました。地質条件や地下水条件などを考慮し、正確な情報を迅速に伝えることが求められています。また、調査結果を相手に誤解のないよう伝える説明能力も重要になっています。

篠原：陥没事故が起これば24時間以内に全国どこでも対応できるといったスピード感が今後は重要視されるでしょうね。

早川：それはすごく大事ですね。

篠原：但し1社では絶対にできないので、例えば中部管内で陥没が起きた時にはテイコクさんをお願いするなど、AISIのネットワークを使い、スピード感を持った支援体制を確立することが重要だと思います。

篠原：また地下の情報は、特性上ブラックボックス化しやすく、誤解を招くリスクがあります。そのため、調査結果を正しく伝える能力が不可欠です。AISIには多くの実証試験場やフィールドデータがあります。それらを活用し、根拠のある標準的な認識を構築することが重要です。これが、AISIが進めている技術者育成や資格制度の整備につながっています。

早川：技術者の育成に加え、発注者や市民への説明力も重要です。技術と社会を「つなぐ」役割は、今後ますます求められると感じています。

技術的課題と展望

——空洞調査の分野で感じる課題はありますか。

篠原：八潮の事故により、今まで1.5メートルまでだったターゲットをできる限り深くしていくという「高深度化」が課題として浮き彫りになりました。また、5年に1回の調査ではこういった大災害は防げないため調査頻度を高める必要があります。AISIでも高深度タイプの地中レーダの開発やAIの活用を進め、これらの課題に取り組んでいます。

早川：AIについては、目覚ましい進化を遂げています。ノイズを除去することやパターン解析にAIを活用できれば迅速化・高精度化が進むと期待しています。ビッグデータも含め、最近加速的に進化している最新技術を、いかに我々の技術に取り入れていくかも課題です。

篠原：確かに最近のAIは本当に素晴らしいです。こちらは次号で特集しようと考えています。

今後の展望と協会への期待

——今後の展望と、AISIに期待することは何でしょうか。

早川：AIやビッグデータ等の新技術を取り入れ、精度と効率の向上を目指します。AISIには実践的な交流の場をさらに増やしていただきたいです。

篠原：協会としても、AI技術をはじめとする新技術を育てていきたいと考えています。技術と信頼、そして人をつなぐ活動を、今後も会員企業の皆さまとともに進めていきます。

現場で見えるインフラ危機

技術委員会

委員長 小笠原 洋（復建調査設計株式会社）

会員の皆様、技術委員長を仰せつかっている復建調査設計の小笠原と申します。平素は当協会の活動にご協力いただき、ありがとうございます。協会活動は会社業務との掛け持ちで進めており、すべてのタスクをこなせてない面もありますが、皆様の後押しで何とかやり繰りしているところです。

さて、初めての寄稿と言うこともありますので、僕の経緯を披瀝します。
僕が初めて地中レーダの仕事をしたのは平成20年のトンネル覆工背面調査で、当時のカナン地質篠原さんと一緒でした。そのトンネルは断層破碎帯の塑性圧で16cm近く変形、土砂が覆工を押ししている区間だけ空洞がないという、重篤な変状を発見しました。殆ど無知のままよく対策調査・検討をしたものだと思います。



溝口TN_初めてレーダをした現場。アンテナが270MHzです。



溝口TN_15cm沈下。

また当時は「コンクリートから人へ」が叫ばれる業界低迷期で、地質調査の仕事が減り、トンネル点検など維持管理業務を取り組み始めていたところ、当時の上司が「課の停滞改善にレーダ買うぞ！」と言い出し、平成24年にGSSI社のSIR-3000と400MHzのセットを本当に買ってきました。

「あとは小笠原に任せる」と丸投げされ、指導役不在のまま、友達の家で埋設管位置を探したり、公園で配水管を探したり、とにかく持ち歩いて自分で技術習得していきました。



三朝水道TN_高さが1.39mしかない水道トンネルでのレーダ全員腰が壊れました。以降、入札には参加していません。



令和2年に島根県の国道9号で陥没が発生したのに伴い、その原因究明のための緊急調査擁壁背後の吸出しを把握すべく、道路面調査の徹夜明けに無理矢理レーダをしました。

特に岩国米軍基地の沖合移設工事に伴う埋設管調査で、「調査→即掘削で現地確認」を積み重ねたことが自信に繋がりました。今では、レーダ本体3台、アンテナ6台まで揃え、護岸空洞調査や電線共同溝埋設管調査などを積み重ね、路面下空洞調査の波形判読も専門技術者5名まで組織化できるようになっております。

ところで、これら維持管理キャリアを通じて僕は予言を二つ、的中させました。

一つ目は「トンネルはまともに維持管理されていない。いずれ大きな事故が起きる」で、平成24年12月の笹子トンネル崩落事故として現実化しました。

二つ目は「いずれ日本でも道路陥没で負傷者が出る」で、令和7年1月の八潮市陥没事故として現実化しました。その他、令和3年7月熱海市で発生した盛土崩壊をはじめとして、インフラストックの劣化が誰の目にも明らかになってきています。

人口減少が止まらない日本を未来に引き継ぐには、これらインフラの「選択と集中」が起ることでしょう。そのマイナスの決断には「このインフラだけは是が非でも守る」が起り得そうです。

協会員の皆様が日々、取り組んでおられる業務・工事を通じ、「未来のインフラをどうするか」をお互い考えながら、話し合い、行動しようではありませんか。

社会インフラを守る新しい力 -インフラ空間情報士補-

資格委員会

委員長 林 渉（株式会社大阪防水建設社）

■ 資格の位置づけ

インフラ空間情報士補は、社会インフラの維持管理に役立つ空間情報の利活用を広げていくために生まれたまだ新しい資格で、現段階ではAISI（日本インフラ空間情報技術協会）が認定する民間資格です。

道路や橋、河川、上下水道など私たちの暮らしを支える施設は老朽化が進み、人材不足も深刻化しています。そのなかで、データを正しく扱い効率的に活用できる人材の育成が急がれています。

■ 試験分野

資格試験の分野は「道路土工」と「トンネル」に焦点が当てられており、現場で必要とされる基礎知識を身につけているかを確認します。

士補は入門的な位置づけにあり、基礎から学ぶことで、点検や維持管理に関する判断を支える力を養うことができます。資格取得を通じて、現場で得られる調査結果やデータを理解し、インフラ管理の実務に活かせる点が特徴です。

■ 今後の展望

これまで受験者はAISIの会員会社の社員に限られていましたが、令和7年度より試験を一般公開いたしました。これにより、より幅広い層の方々が受験できるようになり、今後は受験者が増加していくことが予想されます。また、今後は上位資格として「インフラ空間情報士」が設けられる予定です。こちらは、より高度な解析や判定を担う人材を対象としています。士補はその基盤を支える資格として、現場での活動を支援し、インフラ管理の質を高める役割を果たすことが期待されます。国や自治体が推進する「インフラDX」とも密接に関連しており、社会全体で広く活用されるスキルとして定着していくことが見込まれています。



■ 次回試験のご案内

AISI認定資格「インフラ空間情報士補」の次回試験が、令和8年5月に実施される予定です。本資格は、社会インフラの維持管理に必要な空間情報の基礎知識を身につけ、現場でのデータ活用を支える人材を育成することを目的としています。

試験分野は「道路土工」と「トンネル」に設定されており、入門的な内容を中心に、インフラ維持管理に役立つ知識を幅広く問う構成です。また本資格は、将来的に公共事業や設計・調査分野における活用の拡大も期待されており、社会的な位置づけが一層高まる可能性を秘めています。詳細な制度面については追ってお知らせいたしますが、受験者にとって大きな意義を持つ資格となることは間違いありません。

試験日程や受験申込方法などの詳細については、AISIの公式サイトにて改めてご案内いたします。インフラの未来を支える一歩として、多くの方々の挑戦をお待ちしています。今後の動向にもぜひご注目ください。

試験日	試験時間	試験科目	試験会場
5月13日	13:30~16:40	道路土工	AISI 東京本部
5月14日	13:30~16:40	トンネル	AISI 東京本部

■ 合格者インタビュー（株式会社荒谷建設コンサルタント 稲村様）

Q. 試験を受けようと思ったきっかけは何ですか？

八潮市の陥没事故を見て、地下空間のリスクにもっと正面から向き合う必要があると強く感じていました。弊社がAISIに入会したこともあり、社内でも取得を推奨されていました。私は普段、河川・砂防の設計計画が専門ですが、分野をまたいだ視点を持つことが大切だと思い、実務に生かせる知識を広げるために受験を決めました。

Q. 勉強はどのように進めましたか？

協会のテキストを2回じっくり読み、要点をメモして整理しました。調査の進め方や機器の特性、品質管理のポイントが分かりやすく、無理なく理解が進みました。試験前の講習では復習に加え、現場での判断のコツなど新たな気づきが得られました。

Q. 試験当日の雰囲気はいかがでしたか？

受験者は皆さん真剣で、会場はほどよい緊張感。運営はスムーズで、講習から試験まで集中を切らずに過ごせました。問題は基礎が中心で、テキストの理解ができていれば対応できる内容だと感じました。初めてでも構えすぎず臨める試験です。

Q. 合格を知ったときの気持ちは？

広島から東京まで受験に行ったこともあり、不合格だったら…という不安はありました。合格の知らせを見て、素直にほっとしました。

Q. 資格を取得して、どんな変化がありましたか？

名刺や提案書に資格を記載でき、対外的な信頼感が高まるだろうと感じます。社内では、路面下空洞調査に関する相談を受ける機会が増え、基本的な論点に丁寧に答えられるようになりました。資格はまだ新しく認知度も発展途上ですが、社会的な重要性は確実に高まっています。これから業界で必要性が増していく資格だと実感しています。

Q. これから受験を考えている方へのメッセージをお願いします。

事前準備をしっかりすれば合格できます。まずは公式テキストを丁寧に読み、業務に当てはめて整理してみてください。資格はスタートラインです。若手の方も他分野からの挑戦も良いと思います。地下空間の安全性向上に向けた一歩が、必ず社会の安心につながります。安心して前向きに受験し、習得した知識を現場で生かしていきましょう。



SUCCESS!

広報委員会の取り組みについて

広報委員会

委員長 茶屋 義英（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）

広報委員会では、AISI設立以来コロナ禍を挟み、業界関係者へ広く認知頂き浸透させることを目指して広義に活動を行って参りました。

広報活動の一例

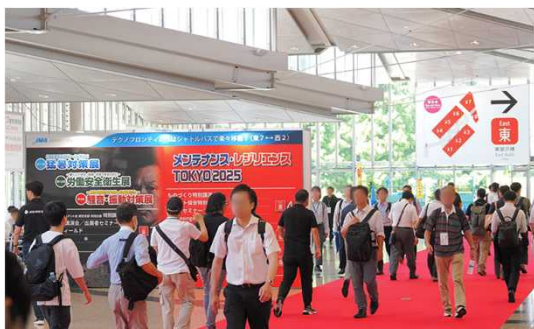
- ・「初版 発注者・若手技術者が知っておきたい 地質調査実施要領」
3次元化・高度化された路面下空洞調査として調査要領を掲載
- ・「令和7年度改訂歩掛版 全国標準積算資料 土質調査・地質調査」
地中レーダ3次元モバイルマッピングによる路面下空洞調査の歩掛を掲載
- ・「メンテナンス・レジリエンスTOKYO」へ出展
- ・「ミリタリーエンジニアテクノフェア」「年次フォーラム」へ出展
- ・「陸上自衛隊施設学校施設技術展示会」へ出展
- ・防衛省整備計画局施設整備課施設技術室にて技術講習会・デモンストレーション、etc

例えば、下記写真「メンテナンス・レジリエンスTOKYO2025」では、カナン・ジオリサーチ、テイコク、技建開発の三社とAISIで共同出展、協賛金を出資致しました。当展示会へは2023年度から協賛しており、多くの来場者を招いています。2025年は7/23～7/25、東京ビックサイトで開催され、出展社402、900ブース、総来場者3.2万人超の大規模な展示会となっており、AISI協賛ブースには約700名程度の来場者をお迎えでき広く知っていただける良い機会となりました。

引き続き様々な展示会、セミナー、講習会、勉強会等の機会を頂き、広報委員会メンバーを中心に技術委員会、事務局のご支援を賜りながら広報活動して参ります。

広報委員会

基礎地盤コンサルタンツ株式会社／株式会社カナン・ジオリサーチ／株式会社テイコク
大和探査技術株式会社／株式会社東建ジオテック



GMS3（地中レーダ3次元モバイルマッピングシステム）

株式会社カナン・ジオリサーチ
谷田 幸治

GMS3は3次元地中レーダと全周囲カメラを組み合わせた車両型探査システムであり、地中と地上情報を一元管理できる。2015年に開発を開始し、2016年にGMS3搭載の探査車両初号機が完成した。その後も愛媛大学防災情報研究センターと継続的に共同研究を行い、特許取得および新技術情報システム（NETIS）への技術登録を実施している。GMS3技術は、協会認定技術として活用され、国土交通省、NEXCOおよび地方自治体における路面下空洞調査の標準的手法として用いられている。また、『全国標準積算資料（土質・地質調査）令和7年度改訂歩掛版』（発行：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会）や『発注者・若手技術者が知っておきたい地質調査実施要領』（発行：一般財団法人 経済調査会）にも、調査手法の標準として紹介されている。

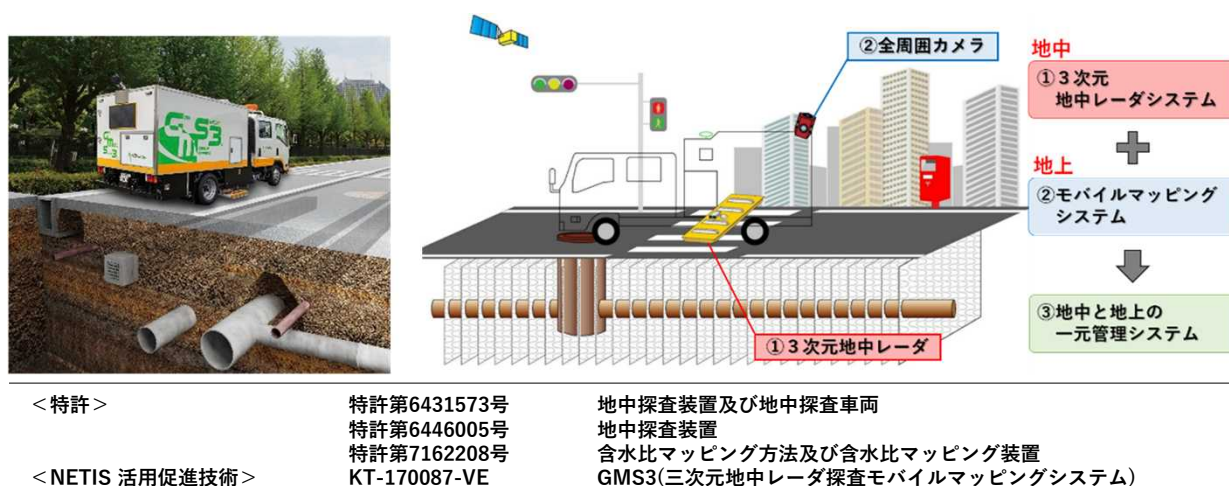


図1 GMS3(地中レーダ3次元モバイルマッピングシステム)概要



図2 GMS3バリエーション

① 3次元地中レーダシステム

複数の発信・受信センサーを配したマルチチャンネルアンテナにより、地下3m（土質や含水による）までの空洞や地下埋設物などを3次元で検出する。探査車両のホイールベース間に設置されたアンテナ可動ユニットは、左右にスライド可能であり、路肩を含む道路全面の調査が可能である。地中の3次元化とは、アンテナ進行方向（X）の縦断面とアンテナ列方向（Y）の横断面を高密度かつ高速に取得

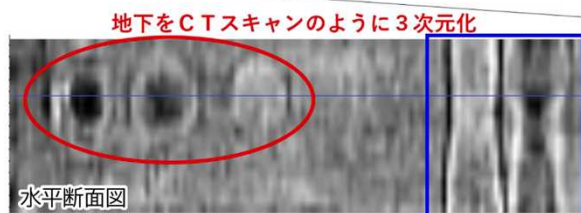
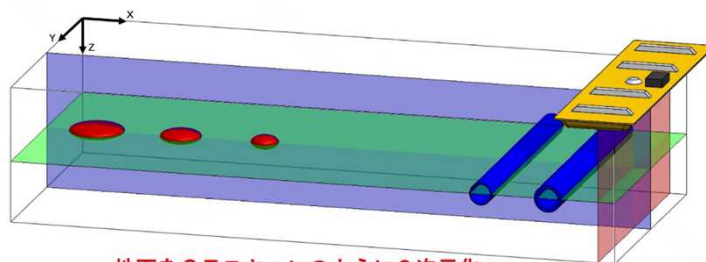


図2 マルチチャンネルアンテナのイメージ

し、地中深度方向（Z）の水平断面をCTスキャンのように3次元化する手法である。これにより、埋設管は直線状に、空洞は独立した円形として把握でき、シングルチャンネルアンテナに比べて解析精度が向上する。

② モバイルマッピングシステム

全周囲カメラによる撮影のみで、IMUやレーザースキャナを用いずに高精度な3次元移動計測が可能である。取得した3次元映像データは、公共測量作業規程の定める1/500精度を満たす。オルソ画像は相対精度で作成できるため、GPSが届かない場所でもオルソ画像を用いた高精度な位置特定が可能である。取得データは、道路管理やメンテナンス、IoT連携など幅広い用途に活用できる。

360° 撮影可能なカメラのみ
レーザーやGPSを必要としない



最大時速 **80 km** で走行可能
交通規制の必要なし
通常40~50km走行



e.g. 高精度なストリートビュー



高精度の全周囲映像

e.g. 高精度・高解像度なグーグルアース



オルソ画像（路面鉛直画像）

特別な技術は必要とせず、
誰でも簡単に、高精度な
3次元地図の作成
映像内で距離や高さが計測可能

図3 モバイルマッピングシステム概要

③ 地中と地上の一元管理システム

道路陥没事故などの事象は、地中と地上に関連することが多く、双方の情報をリンクして把握する必要がある。従来は地中と地上を別々に調査し、あとで紐づける手間があったが、GMS3は地中レーダの地中情報と全周囲カメラの地上情報をGPS時刻で同期し、一元管理を実現する。3次元座標で統合された高精度データベースにより、現地での距離計測などの作業が不要となり、作業効率が飛躍的に向上する。



図4 地中と地上の一元化表示

今後のGMS3技術の展開

今後はGMS3とAI解析の融合や時間軸を加えた次世代システム（GMS4）などの技術開発を進め、予防保全型インフラ管理や災害時の迅速対応に資する新たな社会基盤の構築を目指す。また、アジア諸国をはじめ海外への技術を輸出を通じて、GMS3技術の普及と活用促進を図る。

【あなたの技術を「協会認定」に】

日本インフラ空間情報技術協会では、正会員が保有する優れた技術を「協会認定技術」として社会に発信する取り組みを進めています。

実用性・革新性・安全性を備えた技術を、ぜひご応募ください。

認定技術には認定証を授与し、協会公式サイトで紹介します。申請費用は無料です。

▶ 応募・お問い合わせ

HP <https://aisi-tech.jp/technology/>

一般社団法人 日本インフラ空間情報技術協会 事務局

info@aisi-tech.jp

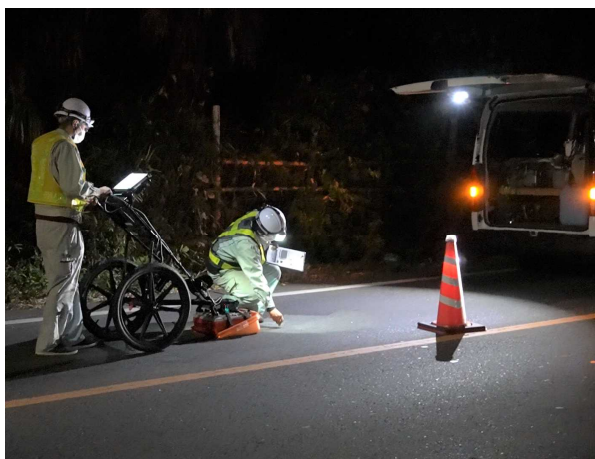
被災地の経験が私を動かした～『まちの安心』を支える技術者への道～ 20代技術者が見た、空間情報の可能性

株式会社カナン・ジオリサーチ
榎田 実沙

2018年の西日本豪雨後、復旧作業の現場に触れたことが、技術者を志すきっかけとなりました。大学では「事前復興」の考え方を学び、地域の方々との関わりを通して、暮らしに寄り添う土木技術の意義を実感しました。

現在は株式会社カナン・ジオリサーチにて路面下空洞調査に携わり、目に見えない部分から“まちの安心”を支える業務に取り組んでいます。また、被災後の復興活動を技術で支える「GMS4」にも関心を寄せており、道路状況を事前に記録することで復旧の精度と速さに貢献できる可能性を感じています。

社会人4年目の若手ではありますが、この立場だからこそ持てる視点も意識しながら、日々の業務では丁寧な対話を心がけ、着実な成果を重ねることで技術者としての信頼を築いていきたいと思っています。今後も協会を通して技術者同士の交流や学びを深め、視野を広げていきたいと考えています。



3Dビデオ管理システムの海外展開に関する報告

株式会社トリオン
小泉 直樹

株式会社トリオンでは、3Dビデオ管理システム（3DVMS）の海外展開事業展開として、2023年よりタイ国において営業活動を実施しています。

2024年度は日本国総務省、タイ国 Department of Airports (DOA) および Department of Highways(DOH)の協力を得てラム二世通り及びナコンパノム空港の地上・地中のデータ取得とデータ解析、3DVMSの環境を構築し現地ユーザによる利用実態、効果の検証を行いました。

3DVMSは地上・地中データの一元管理を目的としており、現地ユーザからもシステム機能は良好であると評価を受け、映像による現地確認が可能であることから、従来必要であった現地訪問や危険箇所への立ち入りの減少も確認されました。また、地中についても多くの空洞を確認し空港及び高速道路における維持修繕計画に効果が発揮できるものと期待が高まっています。

今年度についても活動を継続し地上・地中の一元管理を実現する維持管理業のプラットフォームとしてタイを始めにアジア各国に営業展開を実施する予定です。

最後になりますが、本事業展開に関しまして多くの協力を賜りましたAISIの皆様にご礼を申し上げます。



「AISIインサイト」誌名誕生の舞台裏

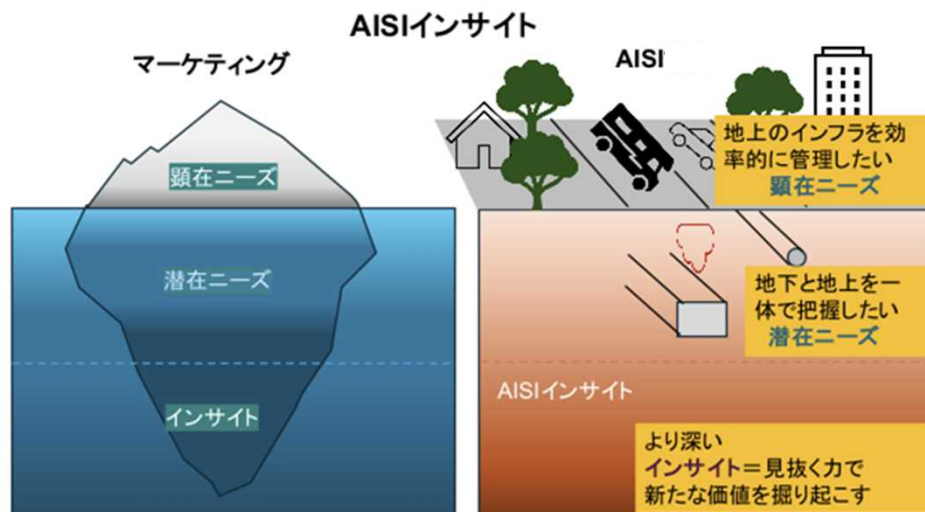
株式会社荒谷建設コンサルタント
技師長 稲村貴志

このたび、AISIの会報誌『AISIインサイト』創刊、誠にありがとうございます。また、総会の場で私が提案したこの誌名をご採用いただき、大変光栄に存じます。ここに、誌名『AISIインサイト』に込めた思いをお伝えいたします。

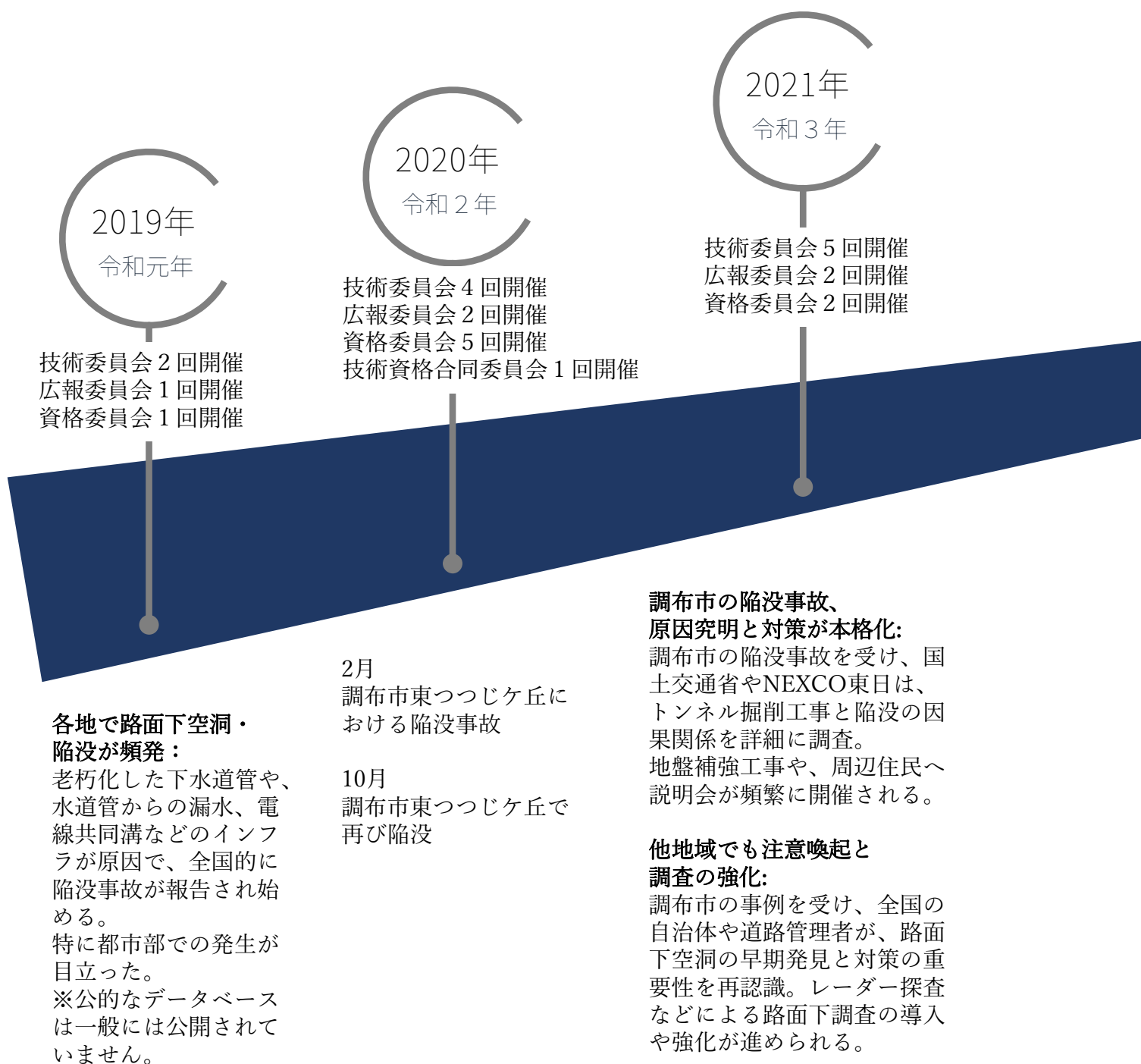
「インサイト（Insight）」は日本語で「洞察」「発見」「直感」などと訳されます。特にマーケティング分野においては、「消費者自身も気づいていない隠れた心理や本質」を指す用語として使われています。潜在的なニーズはインタビューなどの手法で顕在化できますが、インサイトは、本人すら意識していない根底の動機や本音にまで踏み込んで、初めて見抜くことができるものとされます。そのためには、表面的な事実やデータだけでなく、より深い観察力や本質を見抜く力が求められます。AISIが注力するインフラ空間情報技術の分野にも、このような視点が不可欠だと考えています。

たとえば、地下空間の空洞や埋設物の状況といった、従来は捉えにくかった“見えないもの”を可視化し、潜在的なリスクや課題をいち早く発見すること。また、地上・地下を含めた三次元的な広がりによりインフラを総合的に管理し、次世代社会の安全・安心に貢献すること。こうした未来志向の課題解決には、まさに「インサイト＝見抜く力」が欠かせないと考えています。

『AISIインサイト』という誌名には、協会が持つ技術や知見を基に、今まで見えなかった問題や新しい価値を洞察し、社会の未来に資する提案を発信していきたい、という願いを込めました。本誌が、会員の皆さまとともに新たな発見を積み重ね、「気づき」や「ひらめき」に満ちた場となっていくことを願っております。



学びの軌跡



2022年
令和 4 年

技術委員会 4 回開催
広報委員会 2 回開催
資格委員会 8 回開催

2023年
令和 5 年

技術委員会 4 回開催
広報委員会 4 回開催
資格委員会 7 回開催

2024年
令和 6 年

技術委員会 2 回開催
広報委員会 4 回開催
資格委員会 3 回開催
標準歩掛検討WG 9 回開催
試験準備連絡会議 4 回開催

2025年
令和 7 年

1月28日
埼玉県八潮市の
陥没事故

2月
千葉県大網白里市
における陥没事故

7月
長崎県長崎市に
おける陥没事故

9月
・千葉県市原市
・広島県広島市
・茨城県水戸市
における陥没事故

全国で年間約2600件の道路陥没が発生:
国土交通省のデータによると、2022年度に全国で下水道管の破損による道路陥没がおおよそ2600件発生しています。これは1日平均7件以上の計算になり、依然として多くの陥没が日常的に起きていることを示しています。

全国的なインフラ老朽化の深刻さが改めて認識され、予防保全の重要性が強調された年。関東地方整備局管内では、2023年度に12件の路面陥没が確認されています

社会動向

■正会員

アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 15F
株式会社荒谷建設コンサルタント	広島県広島市中区江波西1-25-5
株式会社エイト日本技術開発	東京都中野区中野二丁目24番11号 住友不動産中野駅前ビル
株式会社愛媛インフラ	愛媛県松山市来住町1354-2
株式会社大阪防水建設社	大阪府大阪市天王寺区餌差町7-6
応用地質株式会社	埼玉県さいたま市北区土呂町2丁目61番5号
株式会社カナン・ジオリサーチ	愛媛県松山市今在家二丁目1番4号
川崎地質株式会社	東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル
技建開発株式会社	長野県飯田市北方1313-2
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12階
有限会社大地コンサルタント	福岡県福岡市東区松田3-17-7-902号
株式会社ダイヤテクニカ	愛知県名古屋市緑区大高町平地5-1
大和探査技術株式会社	東京都江東区東陽五丁目10番4号
株式会社田中測量設計事務所	京都府京都市南区久世殿城町220-1
株式会社テイコク	岐阜県岐阜市橋本町2-8 濃飛ニッセイビル 5F
株式会社ティーメック	愛媛県松山市美沢一丁目8番46号
株式会社東建ジオテック	埼玉県さいたま市浦和区仲町3-13-10
株式会社トリオン	東京都千代田区神田東松下町47番地1 Diwa神田イーストビル5階
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10-11
北開工営株式会社	北海道札幌市白石区本郷通13丁目南4番1号 ムトウ西ビル3F

■ 特別会員

株式会社スカイ・ジョイント	愛媛県北宇和郡鬼北町川上378-1
東西基礎調査有限会社	大阪府大阪市北区中津1-7-6-202
BASF INOACポリウレタン株式会社	愛知県新城市川田字本宮道1-196
ガレオンシステム株式会社	東京都渋谷区神宮前4-18-9 ボヌール表参道3F
ライカジオシステムズ株式会社	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル18F

■ 学識会員

氏名	所属
WARAT KONGKITKUL	King Mongkut's University of Technology Thonburi Professor
木下 尚樹	愛媛大学 教授
鈴木 敬一	公益財団法人深田地質研究所
全 邦釘	東京大学 特任教授

未来へ引き継ぐまちづくりを支援しています。

当社は1933年の創業以来、社会並びにお客様からの『信頼にお応えする』をモットーに地域の生活を護る技術開発を行い社会への貢献をめざしてまいりました。これからも『信頼にお応えする』この言葉を忘れずに社会への貢献を追求してまいります。

■コンクリート構造物の補修・補強・耐震化

連続繊維シート接着技術を活用した補強・剥落対策。超速硬化ウレタン樹脂吹付け（SQS）工法を活用した防水・防食・剥落対策。また、地下コンクリート構造物の防水・防食対策として各種工法が活用されています。

■液状化対策・地盤改良

薬液注入技術（急速浸透注入工法）を活用した液状化対策、又、深層混合処理技術（高圧噴射攪拌工法・機械攪拌工法）、浅層・中層混合処理技術（トレンチャー式攪拌工法）を活用して構造物の基礎地盤強化対策・圧密沈下対策として広い分野に活用されています。

■管路更生

管路更生技術（EX・ダンビー・クリアフロー・ホースライニング工法）を活用して、上下水道管路・工業用水管路・農業用水管路の更生・耐震化対策に活用されています。

■のり面補強

切土・盛土・急傾斜地の崩壊落石対策として各種のり面保護工を、また、石積壁耐震補強としてピンナップ工法をご提案します。



お客様の信頼にお応えする

1933年創業以来「信頼にお応えする」をモットーに、社会への貢献をめざしてまいりました。

これからも私たちは、この言葉を忘れずに「未来へ引き継ぐまちづくり」を通して、社会に貢献してまいります。



技術で未来を

株式会社大阪防水建設社

本 社：〒543-0016大阪市天王寺区餌差町7-6
TEL (06) 6762-5621 (代)

支 店：東京・名古屋・大阪・九州

U R L： <https://www.obcc.co.jp/>

GMS3

地中レーダ3次元
モバイルマッピングシステム

～シームレスな地下と地上のD X～



私たちの挑戦は次なるステージへ

G4
GMS:4



株式会社 カナン・ジオリサーチ
CANAAN GEO RESEARCH

Website



Instagram



Youtube



CQドクター

鉄筋コンクリート内部ひび割れ検出システム



名古屋大学との共同開発

- 名古屋大学大学院工学研究科の中村光教授との産学共同研究
- 研究内容は土木学会論文誌にも掲載(2020年76巻3号)

CQドクターとは?

- 車両のホイールベース間に搭載した電磁波レーダー装置で調査対象を計測・取得したデータから、機械学習(自己組織化マップ/SOM)によるデータの分類結果を分布で示し、分布の形状や規則性から損傷箇所を判断するシステムです

CQドクターでわかること

- RC床版上面※1の損傷箇所※2を検出
 - ひび割れや土砂化といった損傷箇所を検出
 - 機械学習で分類したデータをグループごとに色分けした分布から損傷箇所を推定
- ※1 アスファルトとコンクリートの境界周辺や床版上側鉄筋周辺
※2 φ20cm以上の平面的な大きさの損傷が対象

CQドクター活用例

- ① 定期点検における点検支援技術活用業務
 - 近接目視では変状の把握が難しい不可視部分の床版上面の損傷を検出
- ② 詳細設計
 - 床版上面の損傷箇所面積を算出し、詳細設計を支援

《調査車両について》

- 道路幅や周辺状況に合った車両に必要な機材を搭載し、対象箇所を計測(データ取得)
- 計測速度 70km/hまで可能(交通規制や一般車両の交通・流れを妨げることなく計測)

調査から損傷推定箇所の判断までのイメージ

- 電磁波レーダー機(GMS3)による対象物(対象箇所)の計測
- 取得した計測データを機械学習の処理により分類
- 分類後のデータをグループごと色分けした分布画像より、分布の形状や規則性から損傷推定箇所を判断

NETIS登録番号
KT-230122-A

点検支援技術性能カタログ
BR020041-V0125

河川点検技術カタログ
計測-8

点検支援技術性能カタログ 標準試験結果より

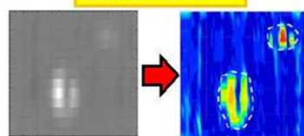
検出率 89% 的中率 56%

同種技術でNo.1

自己組織化マップってなに...

複数かつ同列の情報をを持ったデータ群を対象に、データの類似性を平面的に表現する機械学習の手法で、教師データを必要としない似ているデータごとの分類ができます

品質の向上



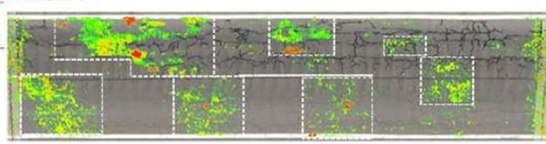
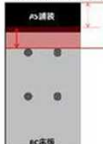
従来技術は熟練技術者による色の濃淡からの綿密な判断が必要。CQドクターの活用で、損傷箇所がより明確に捉え易くなり推定が容易に。

Single i工法と組み合わせることで、データに基づいた**合理的な削孔判断**、構造物への**負担を最小限**に抑える診断を実現。

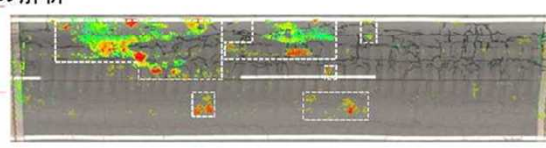
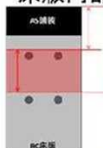


アウトプットイメージ

床版境界部の解析



床版内部の解析



建設コンサルタント

技建開発株式会社

本社 〒395-0151 長野県飯田市北方1313-2
TEL.0265-22-9585(代) FAX.0265-53-3130

名古屋支店 〒456-0002 名古屋市熱田区金山町1-7-5 電波学園金山第1ビル3F
TEL.052-746-9575(代) FAX.052-746-9570

北陸支店 〒920-0031 金沢市広岡2-7-1 ラフレシアビル3F 301号
TEL.076-223-5265(代) FAX.076-223-5264

伊那支店 〒396-0013 長野県伊那市下新田3040-1
TEL.0265-98-4033(代) FAX.0265-98-4013

東京支店 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-16-14 ワコー代々木ビル7F
TEL.03-6380-4478(代) FAX.03-6380-4487

長野支店 〒380-0838 長野県長野市南長野県町484-1 センターポア301
TEL.026-266-0715(代) FAX.026-266-0718

中信支店 〒391-0013 長野県茅野市宮川5810-6 マルユービル1F
TEL.0266-78-6317(代) FAX.0266-78-6377

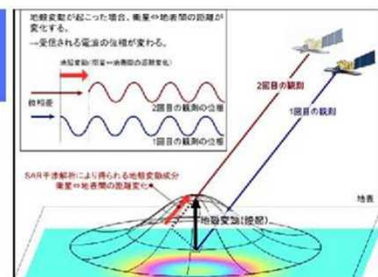


ニッポンとともに歩む100年
確かな**過去**から、安心の**未来**へ

～衛星SARによる地表モニタリング技術～

衛星SARとは？

- SAR=Synthetic Aperture Radar：合成開口レーダー
- 人工衛星を利用した地上観測技術（リモートセンシング）のひとつ
- マイクロ波を地上に照射し、反射波の振幅・位相を観測
（雨天時、夜間でも観測可能）
- 異なる2時期以上のSARデータで干渉解析を行うと、対象地域の
経年地盤変異を最大mmオーダーの精度で抽出可能



▷ 干渉SARの概念図
(出典：国土地理院)



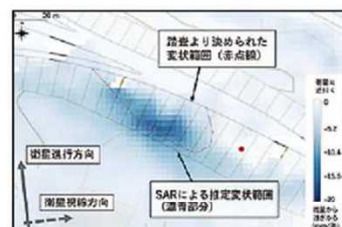
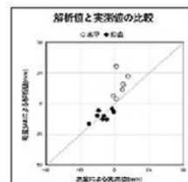
▷ ALOS-2での映像範囲例

SARを用いることによる利点

- 約50km四方の広範囲での干渉SAR処理が可能
→ 道路路面、道路盛土、切土法面など
広範囲に分布する土構造物の状態を一括で確認できる
- 管理用地外の状況も確認可能
→ 道路区域外に起因する災害の事前把握に役立てることができる
- データペアの期間に依存した変状の抽出
→ 任意の期間内に生じた変状のみを特定できる

SARを用いることによる利点

- 干渉SAR時系列解析結果と変状範囲の比較
 - ・ 施工中（2012年頃）から変状が生じている法面
 - ・ 解析により変状範囲の抽出
→ 実変状範囲とほぼ一致
 - ・ 両方向軌道の解析結果から法面主測線方向および鉛直方向の変位量を抽出
→ 実測変異とほぼ一致



変位速度（SBAS:ALOS-2/PALSAR-2、北向軌道、2014/9/20～2018/3/31）、背景は地理院タイルを囲う



コンクリート構造物の健全度を可視化！

調査対象：マスコンクリート

- 堰堤(砂防堰堤、貯水堰堤)
- 擁壁
- 防潮堤、堤防 等

従来技術と問題点

- 目視点検 ⇒ 内部、強度の情報取得困難
- コア抜き ⇒ 補修が必要
- 調査ボーリング ⇒ 点の情報、補修が必要、運搬・架設に費用必要
- 打音検査 ⇒ 内部、強度の情報取得困難、主観が入る場合がある



改良型弾性波探査 (コンクリートトモグラフィ)

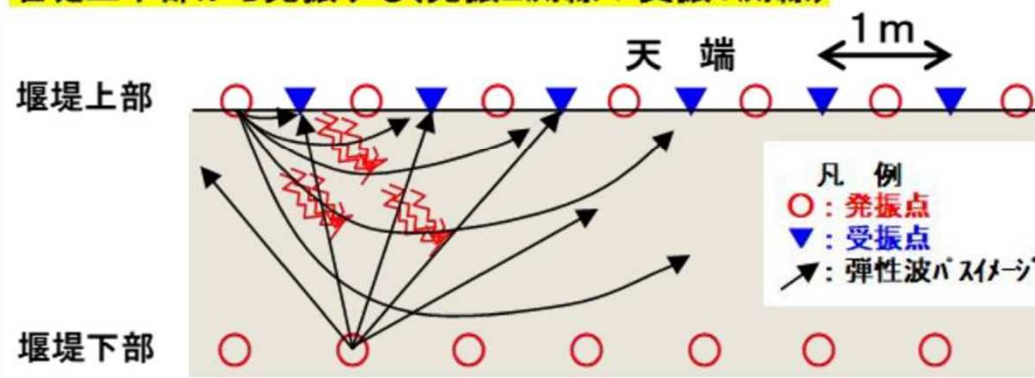
特許 第6396074号, NETIS KT-190137-A
八千代エンジニアリング(株)との共同登録
令和3年度 インフラメンテナンス大賞 優秀賞
令和6年度 NETIS活用促進技術

特徴

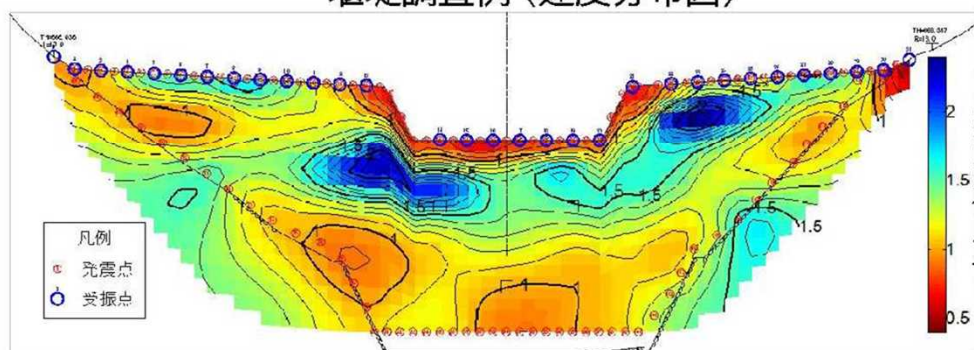
1. 非破壊調査
2. 構造物内部の状況を推定できる
3. 物性値(P波速度)が分かる
4. 結果の視覚的表示(カラーコンター図)

弾性波トモグラフィのイメージ

堰堤上下部から発振する(発振2測線+受振1測線)



堰堤調査例 (速度分布図)



測定機器



最先端の機器×確かな実績

田中測量設計事務所では、日々進化する業界の速度に対応するため
様々な最新機器を用いて測量・調査を行っています。

田中測量設計事務所ならではの独自技術や最先端の測量技術を用いて
お客様のニーズに合わせた機器をご提供。

場所や立地に左右されない、求められる確かな技術と安心をお届けして参ります。

Stream DP



DJI Matrise 350 RTK



GYROMAT 5000



工事測量/ジャイロ測量/施工管理補助/非破壊検査・調査
i-Construction対応中。空撮だけでもぜひご相談ください。



株式会社 田中測量設計事務所



TEL : 075-933-7772 FAX:075-933-7725

E-Mail:office@tsstanaka.com

HP:https://tsstanaka.com

IG:tanakasokuryo

“地面の奥を解決したい”

調査
技術

設計と
連携

トータル
品質

発注者と
交流

地中レーダ探査及び周辺技術は、地面の1～3m向こうの様子を探る技術です。この「ちょっと向こう」へのニーズはインフラメンテナンス・BIM/CIM時代には欠かせません。

復建は平成24年度に地中レーダ機を導入以後、トンネル、擁壁、護岸、道路、災害業務など「現場に役立つ技術」をモットーに、発注者との連携を重視しつつ実績を重ねています。また最新機「StreamDP」「ChaserXP」を導入するなど、これからも新時代の要請に応えます。



復建調査設計株式会社

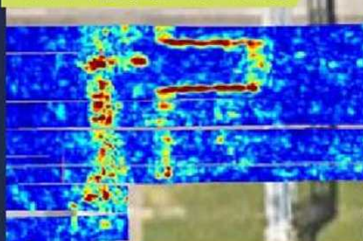


Stream DP

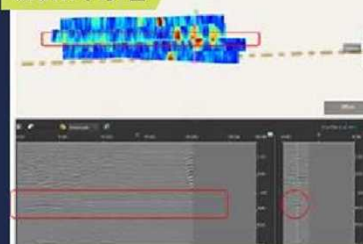
配管も空洞も取り逃さない多配列地中レーダー

- ▶ 埋設管探索、試掘前の埋設管調査、路面化空洞探索、無電柱化の共同溝工事前調査、水道管新規敷設ルート調査、埋設工事後の施工確認等用途に対応
- ▶ IDS Georadar社独自信号処理EsTで広帯域信号をリアルタイム処理し、高分解能でより深くまで到達
- ▶ 一方向のスキャンで、縦・横・斜めの管を検知
- ▶ エリア全体のデータ取得で、空洞も配管も取り逃がしがない
- ▶ 深さごとの平面、縦断波形図、横断波形図
- ▶ NETIS登録：QS-240020-A

コの字に迂回している配管



3.5m下水管





北開工営株式会社

見えない地下、可視化技術を駆使し安全・安心な未来へ繋ぐ



北海道に根ざし、半世紀にわたり地域の快適な社会環境を支えてきました。

当社は、令和3年より**路面下空洞調査**チームを立ち上げ、安全な道路管理に貢献しています。

【路面下空洞調査業務】

【道路施設の把握】

【道路占用物の把握・確認】

〒003-0024 北海道札幌市白石区本郷通 13 丁目南 4 番 1 号 ムトウ西ビル 3F



Join Us!

協賛広告 募集中

趣旨にご賛同いただき、温かいご支援をお願いいたします。
各号を年1～2回発刊予定です。

1 ページ広告

正会員：30,000円
特別会員：50,000円
※カラー掲載

掲載サイズ：180mm x 260mm

2/1 ページ広告

正会員：15,000円
特別会員：25,000円
※カラー掲載

掲載サイズ：180mm x 130mm

- ・ 価格は税込表示
- ・ 掲載位置の指定は不可
- ・ 掲載サイズは最終的に紙面レイアウトに準じます

お問合せ先：AISI事務局

☎ 080-8632-9838

✉ info@aisi-tech.jp

■ TOP NEWS

AISI発行の書籍、世界初の路面下空洞に特化したテキスト！

タイトル（仮）「GMS3を活用した路面下空洞調査技術」が4月にAISIより発刊予定となりました。

プロジェクト立ち上げ以来、AISI編集委員会が総力を挙げて準備を重ねてきた一冊です。見えない路面下リスクに真正面から挑み、調査技術の最前線と実装の可能性を明らかにします。

路面下空洞を高精度に捉えるGMS3の実力と、現場実装に直結する知見を凝縮。インフラ事故を未然に防ぎ、維持管理の常識を塗り替える一冊が、会員の皆様に新たな武器をもたらします。



■ Feature Story

更新講習ならびにさらなる上位資格を準備中



第1回インフラ空間情報士補認定試験にて合格されました士補資格保有者の皆様へ、現在、資格更新に向けた更新講習の実施とともに、知識・技術をさらに高い次元へと導く上位資格の創設を鋭意準備しております。実務力の強化と専門性の証明を両立する新たなステップとして、皆様の挑戦に応える内容となる予定です。続報にぜひご期待ください。

■ Feature Story

次回「インフラ空間情報士補試験」準備中

令和8年度（第5回）インフラ空間情報士補試験の準備を進めています。一般公開試験となって2年目を迎え、まだ試行錯誤の部分もありますが、資格委員の皆さんと相談しながら、より分かりやすく、受けやすい試験を目指して改善を重ねています。この資格が、インフラ分野で空間情報に関わる方々の学びやステップアップにつながり、現場や研究の場で役立つものとして広く認知されていくよう、今後も丁寧に取り組んでまいります。



■編集後記

会報誌「AISIインサイト」の創刊号を、無事に皆様のお手元に届けることができ、大きな喜びを感じております。本誌の名称「インサイト」には、「表面的なデータだけでなく、その根底にある本質を見抜く力」という想いが込められています。

振り返れば、2019年にわずか10社でスタートした本協会も、現在では25社を数えるまでになりました。設立当初から私たちが掲げてきた理念は、「専門技術の共有化・オープン化」です。かつてはブラックボックス化されていた地中レーダなどの技術を、広く社会に還元し、信頼される「インフラ空間情報」の文化を創るために奔走してまいりました。

本号でも触れた埼玉県八潮市の陥没事故は、インフラ老朽化という「目に見えないリスク」の恐ろしさを改めて世に知らしめました。こうした事故を未然に防ぐため、私たちはGMS3（地中レーダ3次元モバイルマッピングシステム）の活用や、AIによる解析の高度化、さらには「インフラ空間情報士」の一般公開など、技術と人材の両面で新たなステージへと挑戦を続けています。

「見えない社会基盤を、データで“見える化”する」という私たちの使命は、今後ますます重要性を増していくでしょう。次号（第2号）では、空洞判定の飛躍的な効率化を担うAI技術の特集も予定しておりますので、ぜひご期待ください。

最後になりますが、本誌創刊にご協力いただいた会員の皆様、そして日々現場で日本の安全を支える技術者の皆様に、心より感謝申し上げます。今後もAISIが、技術・信頼・人をつなぐ強力なプラットフォームとして発展できるよう、事務局としても尽力してまいります。

一般社団法人日本インフラ空間情報技術協会（AISI）
事務局長/AISIインサイト編集部委員長 篠原 潤

一般社団法人 日本インフラ空間情報技術協会 会報誌 AISIインサイト編集部
委員長 篠原 潤
委員 栗田 正美

編集：一般社団法人日本インフラ空間情報技術協会
〒136-0071 東京都江東区亀戸1丁目5-7
03-3681-6969

無断転載禁止
印刷物・web上等に本誌記事を掲載する場合は、一般社団法人日本インフラ空間情報技術協会に許可を受けてください。

AISIインサイト創刊号 2026年（令和8年）1月30日発行



一般社団法人 日本インフラ空間情報技術協会 会報誌